

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ナフコ

【英訳名】 NAFCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 卓巳

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093 (521) 7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村 克彦

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093 (521) 7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村 克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第42期 第1四半期 累計期間 | 第43期 第1四半期 累計期間 | 第42期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 55,330 | 57,648 | 217,355 |
| 経常利益 (百万円) | 3,560 | 4,163 | 11,738 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,729 | 2,143 | 6,335 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円) | | | |
| 資本金 (百万円) | 3,538 | 3,538 | 3,538 |
| 発行済株式総数 (株) | 29,784,400 | 29,784,400 | 29,784,400 |
| 純資産額 (百万円) | 103,847 | 109,550 | 107,930 |
| 総資産額 (百万円) | 181,338 | 192,519 | 191,209 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 58.07 | 71.98 | 212.70 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | 35 |
| 自己資本比率 (%) | 57.3 | 56.9 | 56.4 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がなく該当がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響や原子力発電所事故の長期化などによる経済活動の減速や電力供給不足が懸念され、景気の先行き不透明な状況が継続し、個人消費も慎重な姿勢を一段と強める状況で推移しました。

家具・ホームセンター業界におきましても、異業種を含めた企業間競争の激化がさらに継続しており、非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、お客様志向の徹底とお客様ニーズに合った商品政策の強化をさらに継続してまいりました。

また、経営基盤の充実のため店舗展開にも取り組み、3店舗の新規出店および2店舗の増床をいたしました。これにより当第1四半期会計期間末の店舗数は、23府県にわたり286店舗となりました。

売上高576億48百万円（前年同期比4.2%増）、売上総利益188億91百万円（前年同期比6.8%増）、売上総利益率32.8%（前年同期比0.8ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、新規出店の開設費用等もあり147億62百万円（前年同期比4.2%増）、対売上高比率は25.6%（前年同期比同）となりました。

この結果、営業利益41億29百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益41億63百万円（前年同期比16.9%増）、四半期純利益21億43百万円（前年同期比24.0%増）となり増収増益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候の影響を受けやすい商品であります。当四半期累計期間は、売上高は237億76百万円（前年同期比5.1%増）、売上総利益80億72百万円（前年同期比6.8%増）、売上総利益率は34.0%となっております。

「生活用品」は、天候や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当四半期累計期間は、売上高は159億49百万円（前年同期比2.1%増）、売上総利益42億34百万円（前年同期比3.8%増）、売上総利益率は26.5%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。売上高は124億75百万円（前年同期比9.4%増）、売上総利益50億78百万円（前年同期比12.2%増）、売上総利益率は40.7%となっております。

「その他」は、カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他が含まれております。異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。売上高は、54億47百万円（前年同期比4.3%減）、売上総利益は15億7百

万円（前年同期比1.3%減）、売上総利益率27.7%となっております。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、831億62百万円（前事業年度末比17億83百万円増）となりました。増加の主な要因は、商品の増加（前事業年度末比13億21百万円増）などによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,093億57百万円（前事業年度末比4億73百万円減）となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の減少（前事業年度末比4億74百万円減）によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、703億64百万円（前事業年度末比4億75百万円増）となりました。増加の主な要因は、未払法人税等の減少（前事業年度末比9億96百万円減）や設備関係支払手形の減少（前事業年度末比8億81百万円減）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（前事業年度末比26億9百万円増）などによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、126億5百万円（前事業年度末比7億84百万円減）となりました。減少の要因は、長期借入金の減少（前事業年度末比6億0百万円減）などによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、1,095億50百万円（前事業年度末比16億19百万円増）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が続いております。ホームセンター業界におきましては、大手企業によるナショナルチェーン化（全国展開）と店舗の大型化による地域間競争の激化、さらには他業界（ドラッグストア、ディスカウントストア、大型量販店、家電専門店等）との品揃えや価格における業態間競争が激しさを増しております。また、家具商品は長引く不況による家具の買い換え需要の伸び悩み、少子化による入学需要の低迷、新築需要、ブライダル需要の減少により、その売上の伸びに影響を受けております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、競争力強化、商品構成の充実と付加価値の高い商品の開発、顧客ニーズに合わせた商品の提供等、競合店とのさらなる差別化が不可欠になるとの認識のもと、商品政策におきましては、当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。また、店舗の差別化といたしましては、積極的な店舗展開を実施しながら、家具、インテリアをコーディネートさせた「ツーワン・スタイル」と300坪型の小商圈適用のホームセンターの出店を継続し、店舗の差別化戦略に取り組んでまいります。

（4）経営者の問題意識と今後の方針について

「お客様満足度100%」を目指した経営は、お客様の声を背景とした商品開発に、作業システムの改善に、顧客サービスの向上にと反映させ、全社一丸となった経営努力を続けてまいりました。そして、より快適な生活を創造する「暮らしのクリエイター」としてさらに進化してまいります。具体的な今後の商品戦略といたしましては、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化するとともに、お客様のニーズを把握し、他社にない独自の商品開発に取り組み、マスカ化（大量仕入）による有利な仕入ができるように、商品開発と調達力の強化に努めてまいります。在庫コントロールの向上、POSデータをはじめとした情報システムの更なる活用も今後取り組んでまいります。店舗戦略といたしましては、増床、改装による既存店の活性化をはかりながら、300坪から3,000坪型までの小商圈、中商圈、大商圈と地域に適合した店舗展開を行ってまいります。地域戦略といたしましては、九州、中国、関西地方はさらにドミナント化をはかりながら、他地域へも商勢圏を拡げてまいります。

なお、当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率の向上にも努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 101,504,000 |
| 計 | 101,504,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 29,784,400 | 29,784,400 | 大阪証券取引所 J ASDAQ (スタン ダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 29,784,400 | 29,784,400 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | | 29,784,400 | | 3,538 | | 4,223 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 29,782,500 | 297,825 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,700 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 29,784,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 297,825 | |

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社ナフコ | 福岡県北九州市小倉北区 魚町二丁目6番10号 | 200 | | 200 | 0.00 |
| 計 | | 200 | | 200 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 0.8% |
| 売上高基準 | 0.2% |
| 利益基準 | 0.2% |
| 利益剰余金基準 | 0.9% |

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,398 | 27,419 |
| 売掛金 | 2,080 | 1,607 |
| 商品 | 50,115 | 51,436 |
| その他 | 2,805 | 2,714 |
| 貸倒引当金 | 21 | 16 |
| 流動資産合計 | 81,378 | 83,162 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 51,809 | 51,895 |
| 土地 | 39,241 | 39,379 |
| 建設仮勘定 | 1,206 | 607 |
| その他(純額) | 4,014 | 3,915 |
| 有形固定資産合計 | 96,272 | 95,797 |
| 無形固定資産 | 1,861 | 1,858 |
| 投資その他の資産 | 11,697 | 11,701 |
| 固定資産合計 | 109,830 | 109,357 |
| 資産合計 | 191,209 | 192,519 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 31,445 | 34,054 |
| 短期借入金 | 20,130 | 20,130 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,773 | 2,600 |
| 未払法人税等 | 2,913 | 1,916 |
| 未払金 | 3,346 | 2,975 |
| 設備関係支払手形 | 4,792 | 3,910 |
| 賞与引当金 | 1,018 | 1,572 |
| 役員賞与引当金 | 31 | 31 |
| ポイント引当金 | 555 | 591 |
| その他 | 2,881 | 2,580 |
| 流動負債合計 | 69,888 | 70,364 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,221 | 3,621 |
| 退職給付引当金 | 2,961 | 2,868 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,307 | 1,323 |
| 資産除去債務 | 2,349 | 2,360 |
| その他 | 2,549 | 2,430 |
| 固定負債合計 | 13,390 | 12,605 |
| 負債合計 | 83,278 | 82,969 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,538 | 3,538 |
| 資本剰余金 | 4,223 | 4,223 |
| 利益剰余金 | 100,164 | 101,787 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 107,925 | 109,548 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | 1 |
| 評価・換算差額等合計 | 4 | 1 |
| 純資産合計 | 107,930 | 109,550 |
| 負債純資産合計 | 191,209 | 192,519 |

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 55,330 | 57,648 |
| 売上原価 | 37,642 | 38,756 |
| 売上総利益 | 17,688 | 18,891 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,161 | 14,762 |
| 営業利益 | 3,526 | 4,129 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 7 |
| 受取配当金 | 5 | 5 |
| 受取手数料 | 59 | 57 |
| 受取家賃 | 57 | 56 |
| その他 | 11 | 16 |
| 営業外収益合計 | 139 | 144 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 77 | 67 |
| 不動産賃貸原価 | 25 | 33 |
| その他 | 3 | 9 |
| 営業外費用合計 | 105 | 110 |
| 経常利益 | 3,560 | 4,163 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | - |
| 抱合せ株式消滅差益 | 750 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 | - |
| 特別利益合計 | 753 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 44 | 0 |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 減損損失 | 492 | 177 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 748 | - |
| 特別損失合計 | 1,284 | 177 |
| 税引前四半期純利益 | 3,029 | 3,985 |
| 法人税等 | 1,299 | 1,841 |
| 四半期純利益 | 1,729 | 2,143 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日) | |
|---------------------------------------|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【追加情報】

| 当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日) | |
|--|--|
| 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 | |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日) |
|------------------------------------|------------------------------------|
| 投資その他の資産は、貸倒引当金15百万円を控除して表示しております。 | 投資その他の資産は、貸倒引当金15百万円を控除して表示しております。 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 1,212百万円 | 1,274百万円 |
| のれんの償却額 | 5百万円 | 5百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 491 | 16.50 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 521 | 17.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 四半期損 益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|-----------------|--------|------------------------|--------|-------------|--------|-----------------------------|
| | 資材・DIY ・園芸用品 | 生活用品 | 家具・ホーム ファッション 用品 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 22,616 | 15,621 | 11,399 | 49,637 | 5,693 | 55,330 | 55,330 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | | | | | | | |
| 計 | 22,616 | 15,621 | 11,399 | 49,637 | 5,693 | 55,330 | 55,330 |
| セグメント利益 | 7,555 | 4,079 | 4,525 | 16,161 | 1,526 | 17,688 | 17,688 |

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 四半期損 益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|-----------------|--------|------------------------|--------|-------------|--------|-----------------------------|
| | 資材・DIY ・園芸用品 | 生活用品 | 家具・ホーム ファッション 用品 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 23,776 | 15,949 | 12,475 | 52,201 | 5,447 | 57,648 | 57,648 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | | | | | | | |
| 計 | 23,776 | 15,949 | 12,475 | 52,201 | 5,447 | 57,648 | 57,648 |
| セグメント利益 | 8,072 | 4,234 | 5,078 | 17,384 | 1,507 | 18,891 | 18,891 |

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 58円07銭 | 71円98銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(百万円) | 1,729 | 2,143 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,729 | 2,143 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,784 | 29,784 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ナフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナフコの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。